

ポーランドを訪れて

語り手：Lodz 大学 経済学部 Wladyslaw Welfe 教授

聞き手：ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所 主席研究員 熊坂 有三

〔前 文〕

ソ連崩壊後、CIS（独立国家共同体）に注目が集まり、CIS よりも一足早く市場経済化を目指した東欧諸国の経済動向への関心が薄れている。また、東独の市場経済への明るい見通しが他の東欧諸国の市場経済移行への関心を薄めているのかもしれない。しかしこれらの国々の市場経済への移行は、東独のように西独というパートナーがないことを考えれば、東独とは比べものにならないほど厳しいことが想像できる。今、多くの東欧諸国は市場経済移行の中で深刻なリセッションに見舞われている。5月14日から19日の間、東欧諸国の中でも市場経済への移行が比較的うまくいっているというチェコスロバキア、ハンガリーとともにノーザン・ティア・カントリーズに属すポーランドを訪れ、Lodz 大学のウェルフエ経済学部教授にポーランド経済の現状と市場経済移行への問題点についてインタビュー（5月15日）を行なった。

〔I〕ポーランド経済の現状

熊坂：最初にポーランドが市場経済に移っていったきっかけをお聞きしたいと思います。

ウェルフエ：ここ数年の計画経済から市場経済への移行はドラマティックだが、そのきっかけは過去数十年の計画経済の非効率性にある。例えば、70年代のコマンド・タイプ経済では個々の企業は資金、資材を配分する政府当局から企業自体の年計画についての承認を得なければならなかった。このことは70年代後半になって非常に非効率になり、この時からすでに計画経済から市場経済へ移行するセンチメントが企業にはあった。そして80年代の始めの数年は戒厳令下にあったが、個々の企業は生き延びるために市場経済下のように利潤極大化あるいはコスト極小化の行動を取らなければならなかった。実際、形式的な中央計画経済体制のもとで企業は効率的である必要がない。非効率な企業は政府の補助を求めれば生き残れるのだから。このような失業をだささないような補助をカルナイは“Soft Budget Constraint”と言っている。

〔Wladyslaw Welfe(ヴォアディスワフ・ウェルフエ)氏の略歴〕

1960年にワルシャワのMain School of Planning and Statisticsから経済学博士号を取得。現在、Lodz大学の経済学部教授。ポーランドエコノミスト協会からのO.Lange賞を始め、文部大臣賞など多くの賞を受賞。主な研究分野はインデックス・ナンバー理論とその応用、計量経済分析による消費者需要の分析、ポーランド経済の計量経済マクロモデルによる経済予測や政策提言など幅広い。研究論文数は200を越える。

熊坂：そうするとポーランドの人々は市場経済へのセンスがあるので、CIS（独立国家共同体）の人々と違い、市場経済化への変化の早さに十分ついていけると思いませんか。

ウエルフェ：そうだと思う。農業はこれまでも主に民営であったし、小さな小売業や製造業はうまく民営化されてきている。更に、ポーランドには他の東欧諸国と比べ、先進国で訓練を受けた多くの専門的経営者がいる。

熊坂：市場経済化への要因として非効率性以外の要因も考えられるのではありませんか。

ウエルフェ：ポーランドばかりか他の東欧諸国にも言えるが、非効率性の要因以外に80年代には西側諸国の規制やポーランド経済自体の低成長率のため、新しい技術の開発や獲得ができなかった。そのため計画経済のもとでは過去の高い経済成長率に戻ることができないとエコノミストは考えるようになった。そして、彼等は“self-governing”, “self-financing”, self-managing”が機能するシステムを採用すれば、それが可能だと考えるようになった。

熊坂：89年から90年にかけての「連帯（Solidarity）」の運動が経済に与えた影響はどのようなものですか。

ウエルフェ：「連帯」の運動は実際にはソシオ政治運動であり、経済的側面から見れば、大体において組合の立場を主張していた。即ち、より高い給与を要求していたし、国内での物の供給を増やすために輸出に反対した。大事なことは、彼等が経済の“self-management”の考えを促進したことだ。すなわち労働者が主体である「連帯」そのものがその考え方を備えていた。それゆえ自己経営の会社や自らの手による地方政府を持ちたかった代表者達が「連帯」のリーダーシップを形成していった。

熊坂：89年の秋に「連帯」による政府ができたが、その時の経済政策はどうでしたか。

ウエルフェ：最初の3カ月は完全な価格自由化政

策がとられた。しかし、この時は賃金、所得が物価に100%連動するようになっていた。というのも「連帯」が政権を取る前は、彼等は物価上昇に対して実質賃金、所得が一定に保たれることを要求していた。しかし、1990年1月に首相のバルチェロヴィッチィによってとられた政策はそれまでとは全く違うものであった。それはハイパーインフレーションを許すような国内価格の自由化であった。そしてそのハイパーインフレーションを厳しい賃金、所得への規制と緊縮的な財政、金融政策で抑えようとした。

熊坂：全ての物価が自由化されたのですか。

ウエルフェ：エネルギー、公共交通費、賃貸料などは違う。しかし毎年その政府補助は小さくなっている。

熊坂：ポーランドは東欧諸国の中で、最近までは共産主義脱出のフロントランナーだったと思います。しかし、今の経済の悪化から人々の市場経済化への熱意が薄れたのではないのでしょうか。また、1月の世論調査では60%の人々が経済が悪い方向に進んでいるという結果がでていますが、いまのリセッションの原因は何でしょうか。

ウエルフェ：2つの主な原因がある。ひとつはマクロ経済安定化政策の失敗だ。1989年の中頃から90年にかけて物価統制を廃止した後で、賃金への政府統制がきつすぎたし、また91年を越えるなど長すぎた。そのため、90年には実質個人所得が15%以上も低下した。多分5%から7%の低下で十分に財不足の市場に均衡をもたらすことができたし、過剰通貨も吸収できたと思う。また金融引き締めにより実質投資が10%以上減少し、在庫も大幅に減ったこと等から、景気後退が始まり、失業が徐々に増加していった。第2は対外貿易政策の失敗だ。ポーランドや他の中央東欧諸国によって使用通貨をルーブルからコンバーティブル通貨にシフトしたことによって、旧ソ連との貿易が崩壊してしまった。旧ソ連の企業はコンバーティブル通貨を自由に持たたわけではない。

確かに、ポーランドの西側諸国との貿易は拡大したが、東欧諸国との貿易の減少を完全に相殺するほどではなかった。更に、ポーランド通貨ズロチのドルに対する実質切り上げがある。これがポーランド経済の開放化と結び付き、輸入の急増、そして国内財への一層の需要減となった。そのため、リセッションは深まるし、失業は増え続けた。

熊坂：ポーランドの EC への輸出ですが、1990年に42%と大幅に伸びましたが、91年にはその半分以下の19%の増加にとどまりました。今後、旧ソ連との貿易の減少を相殺するような EC への輸出の大きな伸びを期待できると思いますか。

ウェルフェ：3つの理由からそれほど高い輸出の伸びは期待できない。まず第一に、当初は EC におけるマーケットシェアも小さく、輸出を拡大するのが簡単だったが今はマーケットシェアも大きくなっているので、当初ほど楽ではない。第二に、より多くの商品市場に入っていくほど、当然利益を上げられる商品の数も減ってくる。最後に、名目の為替レートの切り下げ幅が国内の物価上昇率を下回る傾向があるので、輸出が不利になる。従って、ポーランドが今後輸出を増やしていくには、いかに CIS 市場をこれから開拓していくかが大事だ。

熊坂：2月、5月と相次いで蔵相が辞職しましたが、これは今までの緊縮経済政策の転換を意味しますか。

ウェルフェ：ある程度そうとも言える。しかし、2月に辞職したルトコフスキーの理由は彼が議会から彼の実行したい財政削減プログラムに同意を得られなかったためだ。しかし5月に辞職したオレホフスキー蔵相の辞職理由は、彼の財政政策とは関係なく、議会が法廷によって決められた賃金、年金への財政支出増加を認めたことに彼が反対したものだ。金利、為替政策は中央銀行(National Bank)によって決められるので、蔵相辞職からの影響は全く受けないと思われる。結局、これまでの金融、財政政策が大幅に変わることはないだ

ろう。今年の始めに発表された反リセッション、幾分弱い反インフレ政策を政府が放棄したとは思われない。私自身は彼等の辞職を財政支出をこれ以上増加させることに対するプロテストと見ている。多分、このことは民主的な議会における重要な点であると思う。

熊坂：IMFは財政赤字のGNP比5%にこだわっているようですが。また、IMFからの融資が受けられないとなると、債務削減交渉、民間の海外からの投資にも影響がでてくるとは思われますが、いかがでしょうか。

ウェルフェ：その通りだ。しかし、議会の指導者達の中で誰一人として財政赤字をGDPの5%以上に増やそうとしている人はいない。彼等は国債の発行、更に政府役人の賃金凍結を考えている。私の経済予測に基づいて言えば、今年の財政赤字は5%程度に収まるとみている。

熊坂：29もある政党の中で、唯一の共通政策は緊縮経済政策の放棄だといわれますが、教授はどう思われますか。

ウェルフェ：国内需要刺激のために財政赤字がGDPの8%から10%程度にまで膨らんでもよいと私は思っている。これにより投資が増加し、これ以上の実質消費の減少が避けられれば望ましい。大事なことは経済手段としていかに財政を使うかだ。

〔Ⅱ〕市場経済へ向けての問題

熊坂：民営化は多くの東欧諸国で最優先の問題ととらえられているように思えますが、民営化は物価自由化、ソーシャルセーフティネット、商法等の問題処理と並行して処理されるべきとは思われませんか。

ウェルフェ：民営化それ自体に内在的な価値はない。ただ生産システムのより高い効率性を求めているだけだ。重要な点は経営者と労働者のインセンティブを賃金の最大化から利潤最大化に変える

ことだ。1、2年以内に大きな民間企業が出現することはないだろう。また政府所有の企業がほとんどただ同然で外国企業に売却されることもないだろう。また大量のバウチャー発行による民営化は企業の経営方法に重要な変化をもたらさない。しかし、多国籍企業などと国際市場で競争できるようにするための経営者の委員会のようなものがその企業内にできれば話は別だが。

熊坂：何故バウチャー発行による民営化がうまくいかないと思われるのですか。

ウェルフェ：小企業と違い、小さな株式所有者の大企業経営への影響は全くない。そして銀行などの少数の株主に株が集まるまでには時間がかかる。このとき、貧しい人々が金持ちに安く株式を売るようなブラックマーケットができることなどマイナス面が考えられる。

熊坂：優先順序として民営化よりも商業化を先にしたほうがよいではありませんか。

ウェルフェ：そう思う。国家所有企業の商業化が利潤最大化に向けての主要な、また最も簡単な方法だ。ポーランドだけでなく他の東欧諸国にもあてはまるが、大企業を購入する民間資金が蓄積されてない。また政府も外国の大企業に国家所有企業を安く売却したくない。効率化を達成する最も早い方法が商業化であるのは確かだ。すなわち、国家所有企業の株式を売却して法人の形式にするのがいい。そして出来るだけ、政府から独立し、国際競争の下で利潤極大化を目指すのが望ましい。

熊坂：前首相のビエレッツキの提唱している民営化についてはどうでしょうか。

ウェルフェ：このプロジェクトにより今年中に約400の企業の民営化が予定されているが、これまでやっと200の企業が対象になっただけだ。これらの企業の民営化はその企業の従業員に優先権はあるが、国民全体にチケットを売却することによって行なわれる。チケットは特殊なひとつの企業の株式ではなく、すぐに創設される法人に属する一連のグループ企業の株式だ。例えば、繊維産業の

場合には一グループ10から20の企業になるだろう。しかしこの法人は主にポーランド以外から、例えばロンドン、パリ、フランクフルトから来る経営者によって営まれることになるだろう。

熊坂：バウチャーシステムとチケットシステムの違いは何でしょうか。

ウェルフェ：チケットシステムの場合は誰でもが参加できることだ。しかし、両方とも経営に関して影響力がないのは同じことだ。

熊坂：このプログラムは国民の支持を受けているのですか。

ウェルフェ：そうならないことを願っている。というのは、経営者に外国人がつくケースが多くなりポーランド人が経営者になる機会が少なくなるからだ。しかも、一流の外国人経営者は自分のところで忙しいので、外国から来る経営者は二流、三流の経営者ばかりという文句がでている。また、フランスやドイツの企業に簡単に国家所有企業を売却したいために、その企業価値が過小評価されてもいる。実際、このプロポーザルが議会を通るかどうかは全く私にもわからない。

熊坂：一般的な話になりますが、計画経済から市場経済への移行の方法として、教授はショック療法とグラジュアリズムのどちらを支持されますか。

ウェルフェ：この問題に対しては、はっきりした考えをもっている。インフレの抑制と財市場の均衡回復にはショック療法がいい。もちろん国民が政府の物価規制解除後の初期の非常に高い物価上昇と賃金、所得に対する厳しい経済政策に耐える必要がある。しかし、ショック療法も国内産出物への需要が大幅に低下するほどに進められてはならない。その大幅に低下する前にグラジュアリズムが経済に浸透しているのがよい。グラジュアリズムによる変革はもろもろの構造変化であり、財産所有権の変更に関する問題などだ。

熊坂：ジェフリー・サックス教授などの西側諸国の教授やエコノミストからポーランド経済に対してどんなアドバイスを受けていますか。またそれ

はうまくいっていますか。

ウェルフェ：アドバイスが公開されていないので、詳細は分からない。私の感じだが、サックス教授のアドバイスはあまりにもそのまま受け入れられ、当初はうまくいったものの、その引き締め政策が長過ぎて結局リセッションをもたらしたのではないかと。しかし、彼は民営化の方法に関するアドバイスについては柔軟なように思える。

熊坂：ポーランド経済が正常な市場経済になるには、あと何年程度かかるとお考えですか。

ウェルフェ：自由市場がある程度機能し始めるという点では、多分3年から5年だろう。必要なのは大企業の行動の変化だ。彼等が変わればドイツ、スウェーデンのような資本主義になるかも知れない。それは全くの資本主義経済ではなく市場-社会経済といえる。フランス、ドイツ、イタリアのような先進国の経済水準に達するには、3年~5年というわけにはいかない。産業、農業の再建、社会資本の整備をどの程度早くできるかによる。東独が西独の経済水準に今世紀末までに達するには、この先5年間に700億ドイツマルクの投資が必要になるという試算がある。ポーランドの場合、その3倍から4倍の投資額が必要であろう。しかも2000年までにそれが達成されるとは思えない。多分2010年か2020年までかかるだろう。

熊坂：教授はポーランド経済の計量経済モデルを作られましたが、今後のポーランド経済の潜在成長率はどのくらいと思われますか。

ウェルフェ：その計量経済モデルから我々自身で次のようなシナリオスタディーをしてみた。それはもしも、完全雇用と100%の稼働率を仮定したときに、どの程度のGDP成長率と輸出の伸びが達成されるかをシミュレーションしたものだ。今世紀末までには年率10%の経済成長率、20%の輸出の伸びが可能になる。このシミュレーションの方法には具体的には触れないが、一部はNICsを参考にした景気刺激的な財政政策を織り込んでいる。例えば、台湾を例にとってみると、彼等の

対外貿易黒字はポーランドの輸出全体の大きさだ。もしも、ポーランドが同じだけの貿易黒字を累積できるならば、ポーランドは対外債務の利払いばかりか、より多くの投資ができる。

熊坂：東欧のエコノミストの目からみて、CIS、他の東欧諸国の市場経済への移行をどうみますか。西側諸国では悲観的な様ですが。

ウェルフェ：CISの見通しに関しては非常に悲観的だ。何故ならばこの先まだまだ彼等は調整の過程を経なければならない。もちろん、CIS各国とも各々の国の追及している政策によることはもちろんだが、CISの中でもウクライナが最も早く成功するだろう。ウクライナは石油はないが他の原材料、食料資源に恵まれている。それらで十分にロシアの石油と交換できる。更に、製造業もいいし、労働力の質が高い。

CISの独立はウクライナにとっては良いことだと思うし、ロシアよりも良くなるだろう。一方、ロシアは軍事力についての交渉が残っている。これは簡単には終わらない。

しかし、私がロシアに対してかなり悲観的な理由は、ロシア政府が国民の十分な支持を得られないことにある。彼等は長い間の物不足、止まらないインフレ、失業の増加に苛立っている。もしもこの状態が続くならば、その調整コストは巨大なものになるだろう。

熊坂：ハンガリーはどうですか。

ウェルフェ：ハンガリーは、今最も良い状態といえる。彼等は非常にプラグマティックだ。輸出に依存する一方で、経済効率を非常に改善している。

熊坂：チェコスロバキアはどうですか。

ウェルフェ：彼等もプラグマティックだが、うまくいくかは選挙次第だろう。改革の指導者クラウス自身が改革の構想者でもある。もしも彼が、今後一層の反インフレ策を採り続けると、既にリセッションにあるチェコスロバキアの経済はポーランドと同じ様により深刻なリセッションになるだろう。

熊坂：市場経済化が遅れている東欧の南三国と呼ばれるルーマニア、ブルガリア、アルバニアはどうですか。

ウェルフェ：ルーマニアについては良く知らない。ブルガリアは旧ソ連への輸出に非常に依存していた。そのため、CISがうまくいかねば、ブルガリアはかなり被害を被ると思われる。アルバニアは小さな国なので、なんとか成功するだろう。

熊坂：長い間のインタビュー有難うございました。